

23-A-5 ソーシャルマーケティングを活用したがん予防行動および
がん検診受診行動の普及に関する研究

独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報提供研究部 山本 精一郎

研究の分類・属性

疫学・公衆衛生・がん対策

研究の概要

【背景と目的】 国民に対するがん予防行動の実践およびがん検診受診の普及啓発は、がん対策推進基本計画の重点課題を進めるために必須の要素であり、国立がん研究センターが一丸となって正面から取り組むべき根源的かつ重要なミッションである。

そこで、本研究では、がん対策情報センター、がん予防・検診研究センターを中心に、国立がん研究センターが一丸となって、がん予防の実践およびがん検診受診に関して、普及方法を開発し、実際の普及啓発を行うとともに、全国的かつ継続的な普及のため、各地域、団体におけるがん対策の後方支援を目的に、普及方法やツールを行政、自治体や学校、企業等に提供し、現場での普及を効率化・活性化することで、中央(本研究)と現場との相乗効果による普及を目指す。

【方法】 本研究の最大の特色は、ソーシャルマーケティングの手法を日本で初めてがん予防行動の普及・がん検診受診率向上に取り入れる点である。ソーシャルマーケティングとは、費用効果を重視し、徹底した市場調査に基づき商品等のプロモーションを行うマーケティング手法を、公衆衛生に取り入れ、一般市民への普及啓発を戦略的に行う取り組みであり、欧米では国の施策として積極的に活用され始めている。2点目の特徴として、がん予防およびがん検診受診に関する新しい規範を形成し、メディア等を戦略的に活用することで、より広い普及と社会規範としての醸成を目指す点があげられる。

がん予防行動の普及に関しては、禁煙・防煙および身体活動量増加に関して、キャンペーンなど普及活動を行うとともに、普及効果の測定を実施する。また、普及資材をマニュアルなどを含めパッケージ化し、現場に提供することを目的に、現場に還元できる体制を作る。さらに、子どもの頃からのがんの認知やがん予防の実践を高めるため、小学生を対象とする普及資材の開発と普及を行う。

がん検診については、受診率向上のための効果的なコールリコール受診勧奨システム(個別受診勧奨と再勧奨)の普及を目的に、受診勧奨手法をパッケージ化する。また、それをもとに、効果的なコールリコールシステムを運用できる地域自治体の実務者を養成するための教育プログラムを開発し、全国の都道府県、市区町村担当者を対象にワークショップを開催する。

【第 1 年次の結果と考察】 研究の実施にあたり、研究者だけでは不足するマーケティング、PR(パブリックリレーション)について、民間の実務者を研究協力者として加え、研究実施体制を確立した。がん予防行動の普及については、禁煙・防煙に関して、前身班で作成した大学生を対象とする禁煙・防煙のコンセプト「就職のため、将来のためにたばこを吸わない」について、実際の大学生の意見などをもとに改善を図った。身体活動量増加については、大規模疫学調査(JPHC)のデータ解析を行い、総合的な判断の結果、介入対象を 40～50 歳代の独居男性とした。続いて、前身班で実施した調査データの再解析および個別面接調査を行い、対象者の身体活動、日常生活などに関する実態の把握を行った。子どもへのがんの普及啓発に関しては、学研とのタイアップにより単行本『まんがでよくわかるシリーズ「がんのひみつ」』を出版することとした。出版後、学研を通して全国の国公立立小学校(養母学校、聾学校を含む)23,500 校、公立図書館 3,000 館に寄贈するため、約 50 タイトルのシリーズの最新刊として同じ棚に並べられることになる。

がん検診受診の普及については、本研究班の前身班で有効性が検証された大腸がん検診および乳がんをケースに、市区町村などの現場でコールリコールおよび心理特性に合わせた介入を実施するための資材の開発を行った。大腸がん、乳がんに関してリーフレットおよび実践マニュアルを作成するとともに、コールリコール推進のためのリーフレットの活用も含めた教育プログラムの設計を行った。教育プログラムの普及のため、都道府県検診担当者を対象とするワークショップを 1 回、市町村保健師・事務方を対象とするワークショップを 2 回実施した。

また、普及および資材提供の体制作りとして、研究班ウェブサイトを本格的に立ち上げ、コンテンツ作りを進めた。

【2 年次の予定】身体活動量増加については、実態の分布把握と行動科学モデル構築のためのインターネット調査を実施し、

普及資料の開発を行う。禁煙・防煙に関しても、全国展開のための普及資料の開発を引き続き行う。子どもへのがんの普及啓発に関しては、学研との協働により、引き続き書籍のコンテンツの作成およびイラスト作成を行う。検診受診率向上に関しては、新たに子宮頸がんのリーフレットを作成するとともに、コールリコール推進のためのワークショップを各地で開催することを予定している。

研究経費

40,080 千円

研究班の組織

山本 精一郎	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部 室長	研究の計画、実施の総責任者
溝田 友里	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部 (がん予防・検診研究センター検診研究部研究員:兼任)	総括、ヘルスコミュニケーション・保健医療社会学の専門家として普及の実施と評価
澤田(倉橋) 典絵	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター予防研究部 研究員	予防疫学の専門家としてエビデンスの評価と普及の実施
田中 英夫	愛知県がんセンター研究所疫学・予防部 部長	禁煙対策における普及方法の構築
岡 浩一郎	早稲田大学スポーツ科学学術院 准教授	運動指導・運動疫学の専門家として予防行動の選択・構築
平井 啓	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 助教	ソーシャルマーケティングの専門家として普及の実施と評価
斎藤 博	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター検診研究部 部長	がん検診の専門家としてエビデンスの評価と普及の実施
石川 善樹	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター検診研究部 外来研究員	ヘルスコミュニケーションの専門家として普及の実施と普及方法の構築

倫理面への配慮

本研究は、ヘルシンキ宣言および関係する指針(「疫学研究に関する倫理指針」)に従って本研究を実施する。すなわち、研究の価値、科学性、適正な被験者選択、第三者審査、適切なリスク・ベネフィットバランス、インフォームドコンセント、被験者の尊重といった研究倫理の要件を満たすかを十分検討し、研究を行う。また、本研究では、アンケート調査およびインタビュー調査を予定しているが、調査を行う際には、研究代表者の所属する国立がん研究センターおよび関係施設の倫理審査委員会の承認を得た上で調査を実施する。

本研究に関連する、本研究期間中の主な発表論文等

(雑誌論文)

1. 溝田友里, 山本精一郎. 人事担当者における就職応募者の喫煙に関する認識. 日本衛生学雑誌 2012;67:84-9.
2. 溝田友里, 山本精一郎. がん予防のためのソーシャルマーケティング手法. 体育の科学 2012;62(2):109-18.
3. 溝田友里, 山本精一郎. エビデンスの最前線&ナラティブな実践事例【第3回】ソーシャルマーケティングを活用したがん予防行動の「普及」の試み. 公衆衛生情報. ライフ出版社. 2011;3:26-32.
4. 石川善樹. ソーシャルマーケティングによる受診勧奨について. 公衆衛生情報. ライフ出版社. 2011;7:28-30.
5. Fujii H, Yamamoto S, Takeda-Imai F, Inoue M, Tsugane T, Kadowaki T, Noda M. Validity and applicability of a simple questionnaire for the estimation of total and domain-specific physical activity. *Diabetol Int.* 2011;2:47-54.
6. Inoue M, Sawada N, Matsuda T, Iwasaki M, Sasazuki S, Shimazu T, Shibuya K, Tsugane S. Attributable causes of cancer in Japan in 2005—systematic assessment to estimate current burden of cancer attributable to known preventable risk factors in Japan. *Ann Oncol.* 2011 Nov 2. [Epub ahead of print]
7. Wakai K, Matsuo K, Nagata C, Mizoue T, Tanaka K, Tsuji I, Sasazuki S, Shimazu T, Sawada N, Inoue M, Tsugane S; Research Group for the Development and Evaluation of Cancer Prevention Strategies in Japan. Lung cancer risk and consumption of vegetables and fruit: an evaluation based on a systematic review of epidemiological evidence from Japan. *Jpn J Clin Oncol.* 2011;41(5):693-708.
8. Suzuki R, Iwasaki M, Yamamoto S, Inoue M, Sasazuki S, Sawada N, Yamaji T, Shimazu T, Tsugane S; Japan Public Health Center-based Prospective Study Group. Leisure-time physical activity and breast cancer risk defined by estrogen and progesterone receptor status—the Japan Public Health Center-based Prospective Study. *Prev Med.* 2011 ;52(3-4):227-33.
9. Suzuki R, Iwasaki M, Inoue M, Sasazuki S, Sawada N, Yamaji T, Shimazu T, Tsugane S; Japan Public Health Center-based Prospective Study Group. Body weight at age 20 years, subsequent weight change and breast cancer risk defined by estrogen and progesterone receptor status—the Japan public health center-based prospective study. *Int J Cancer.* 2011;129(5):1214-24.
10. Hosono S, Matsuo K, Hirose K, Ito H, Suzuki T, Kawase T, Watanabe M, Nakanishi T, Tajima K, Tanaka H. Weight gain during adulthood and body weight at age 20 are associated with the risk of endometrial cancer in Japanese women. *Int J Cancer* 2011; 21(6):466-73.
11. Takeda N, Oka K, Sakai K, Itakura M, Nakamura Y: The effects of group-based walking program on daily physical activity in middle-aged and older adults. *Int J Sport Health Sci*, 2011; 9: 39-48.
12. Ishii K, Shibata A, Oka K: Meeting physical activity recommendations for colon cancer prevention among Japanese adults: Prevalence and sociodemographic correlates. *J Phys Act Health*, 2011; 8: 907-915.
13. Liao Y, Harada K, Shibata A, Ishii K, Oka K, Nakamura Y, Inoue S, Shimomitsu T: Perceived environmental factors associated with physical activity among normal-weight and overweight Japanese men. *Int J Environ Res Public Health*, 2011; 8: 931-943.
14. 岡浩一朗・石井香織・柴田愛: 日本人成人の身体活動を規定する心理的、社会的、環境的要因の共分散構造分析. 体力科学, 2011; 60: 89-97.
15. 井上茂・岡浩一朗・柴田愛・荒尾孝・種田行男・勝村俊仁・熊谷秋三・下光輝一・杉山岳巳・田中茂穂・内藤義彦・中村好男・山口幸生・李廷秀: 身体活動のトロント憲章日本語版—世界規模での行動の呼びかけ—. 運動疫学研究, 2011; 13: 12-29.
16. 石井香織・岡浩一朗: 日本人成人の歩行を推進する地域環境. 体育の科学, 2011; 61: 397-402.
17. 原田和弘・柴田愛・李恩兒・岡浩一朗・中村好男: エクササイズガイド 2006 の認知度と身体活動量の変化. 日本公衆衛生雑誌, 2011; 58: 190-198.
18. 助友裕子・河村洋子・柴田愛・石井香織・今井富士美・岡浩一朗: 自治体の健康づくり事業における会員制ウォーキングシステム事業化のパートナーシップ形成プロセスの検討—M市健康推進課のICウォーク事業—. 保健医療科学, 2011; 60:

339-346.

19. 岡崎勘造・柴田愛・石井香織・助友裕子・河村洋子・今井富士美・守屋希伊子・岡浩一朗:ウォーキングの推進を目指した都市環境モデルづくりー埼玉県三郷市「IC ウォーク®事業」の事例ー. スポーツ産業学研究, 2011; 21: 235-244.
20. 斎藤 博、「大腸がん検診の今」増え続ける罹患率と低迷する受診率、ナーシングビジネス, 2011; 5(8): 696-697.
21. 斎藤 博、町井涼子、大腸がん検診の現況と問題点、日本臨牀, 2011; 69(3):631-638.

(学会発表)

1. Nishiuchi H, Ishikawa Y, Viswanath K. Communication inequalities, social determinants, and multiple healthy behaviors: a nationwide cross-sectional survey in Japan. 139th Am Public Health Assoc annual meeting. 2011
2. 石川善樹. ソーシャルマーケティングを用いたがん検診受診率の向上について. 第20回日本婦人科がん検診学会総会・学術総会. 2011
3. 斎藤博. 大腸がん検診の現状と課題. がん予防大会シンポジウム. 日本がん予防学会. 2011.6.20 京都

(政策提言 (寄与した指針等))

1. 斎藤博。「日本のがん検診の現状について」, 平成23年度第1回八王子市がん予防対策検討会. 八王子市健康福祉部地域医療推進課. 2011.7.5 八王子
2. 斎藤博。「がん検診事業評価」. がん検診推進研修会. 福井県健康福祉部健康増進課. 2011.7.23 福井
3. 斎藤博。「がん検診の利益と不利益について」. 平成23年度第2回八王子市がん予防対策検討会. 八王子市健康福祉部地域医療推進課. 2011.9.6 八王子
4. 斎藤博(参考人)。「がん対策としてのがん検診のあり方」. 第28回がん対策推進協議会. 厚生労働省. 2011.11.21 東京